

平成18年度 伊丹市行政評価 ~事務事業評価編~

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133207			
事務事業名	同和・人権関係研修会参加事業		担当部局 ・課	市民部 人権推進課
事業内容	研修会の内容を広く行政職員で共有し、市施策の推進や今後の方向性の樹立に資する。		事業開始(予定)年度	—
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 項目 施策	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現 きめ細かな地域福祉の推進 人権教育の推進	事業終了(予定)年度 —
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的な事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。			
事業の目的	あらゆる人権課題の研修会等に参加し、変化や潮流を捉え、本市施策の推進に生かす。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 市民啓発事業費 (目) 同和対策事業費
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)
	事業費	316千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—
			市債	—
			その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)		316千円	293千円
	投入人員	0.09人	事業費	財源内訳
活動指標	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			国・県補助金等 市債 その他(使用料等) 一般財源(市税等)
	人件費	771千円	投入人員	0.09人
	経費合計	1,087千円	人件費	771千円
⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
経費合計				1,064千円
活動指標	指標名(単位)	研修参加回数(回)		年度 区分
	意味・算式等	研修参加回数を成果指標とする。		H17年度
				H18年度
		計画 と 実績	計画値	13
			実績値	6

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内の各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。